

現下の雇用失業情勢について

福岡労働局

<基調判断>

求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、厳しさがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注視する必要がある。

●有効求人倍率の推移

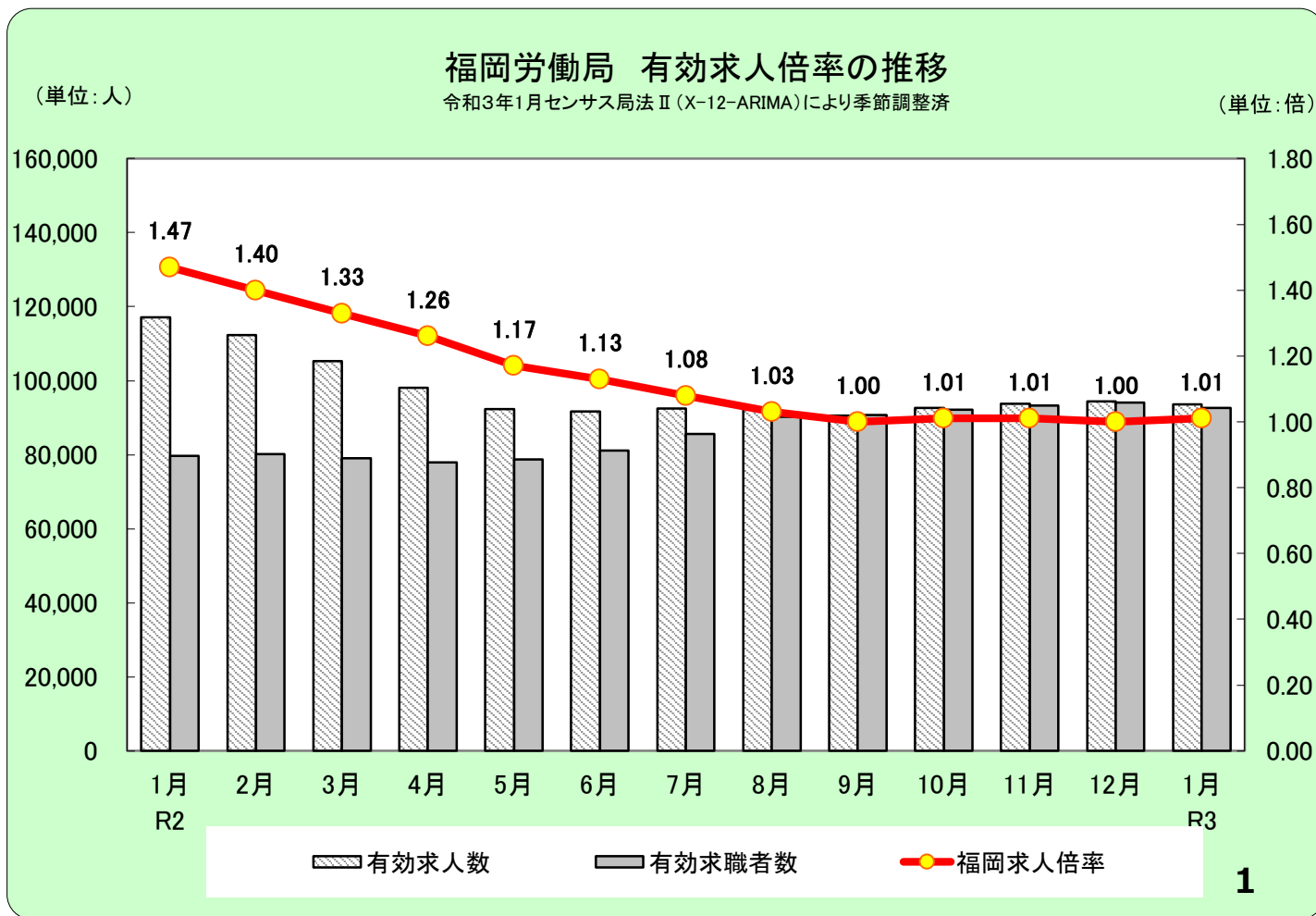
- ・1月は1.01倍となり前月を0.01ポイント上回った。
- ・前月を上回ったのは3か月ぶり。
- ・コロナ禍以前では、平成26年10月（1.00倍。同倍はない）と同水準。

※過去最高1.64倍（H29.12）

【参考】

全国の有効求人倍率（季節調整値）

1.10倍（前月差+0.05P）



●産業別新規求人の推移（福岡）

<製造業>

前年同月比▲11.7%だが、前月と比べ減少幅が縮小。

食料品製造業では巣ごもり需要などの影響により一部求人の戻りがみられる。自動車・同附属品製造業で前月の大量求人の反動減はみられるものの、自動車製造業全体では堅調な動き。

<運輸業・郵便業>

前年同月比▲1.6%だが、前月と比べ減少幅が縮小。

路線バスやタクシー運転手で前年度を超える求人が出たことが要因だが、観光バス運転手求人などで減少。県内など近距離配送求人は好調。

<卸売業・小売業>

前年同月比▲26.8%だが、前月と比べ減少幅が縮小。

緊急事態宣言の影響で百貨店・総合スーパー業、織物等小売業、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業は減少基調であるが、必要最低限の人員補充はみられる。

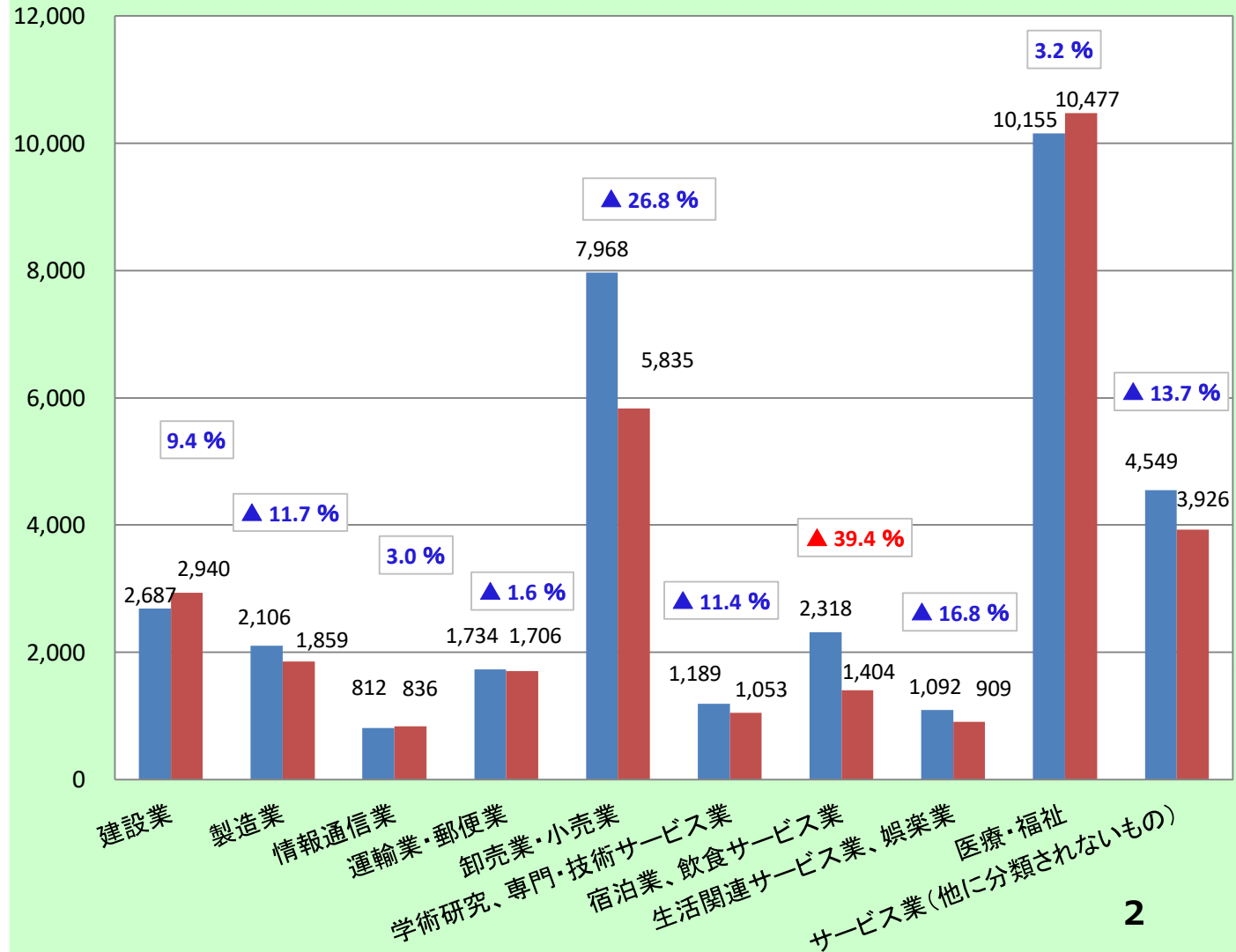
<宿泊業・飲食サービス業>

前年同月比▲39.4%となり、前月と比べ減少幅が拡大。

宿泊業・飲食業共に、GoToトラベル一時停止、緊急事態宣言の影響が顕著に見られる。

主要産業別新規求人数

■ R2.1 ■ R3.1



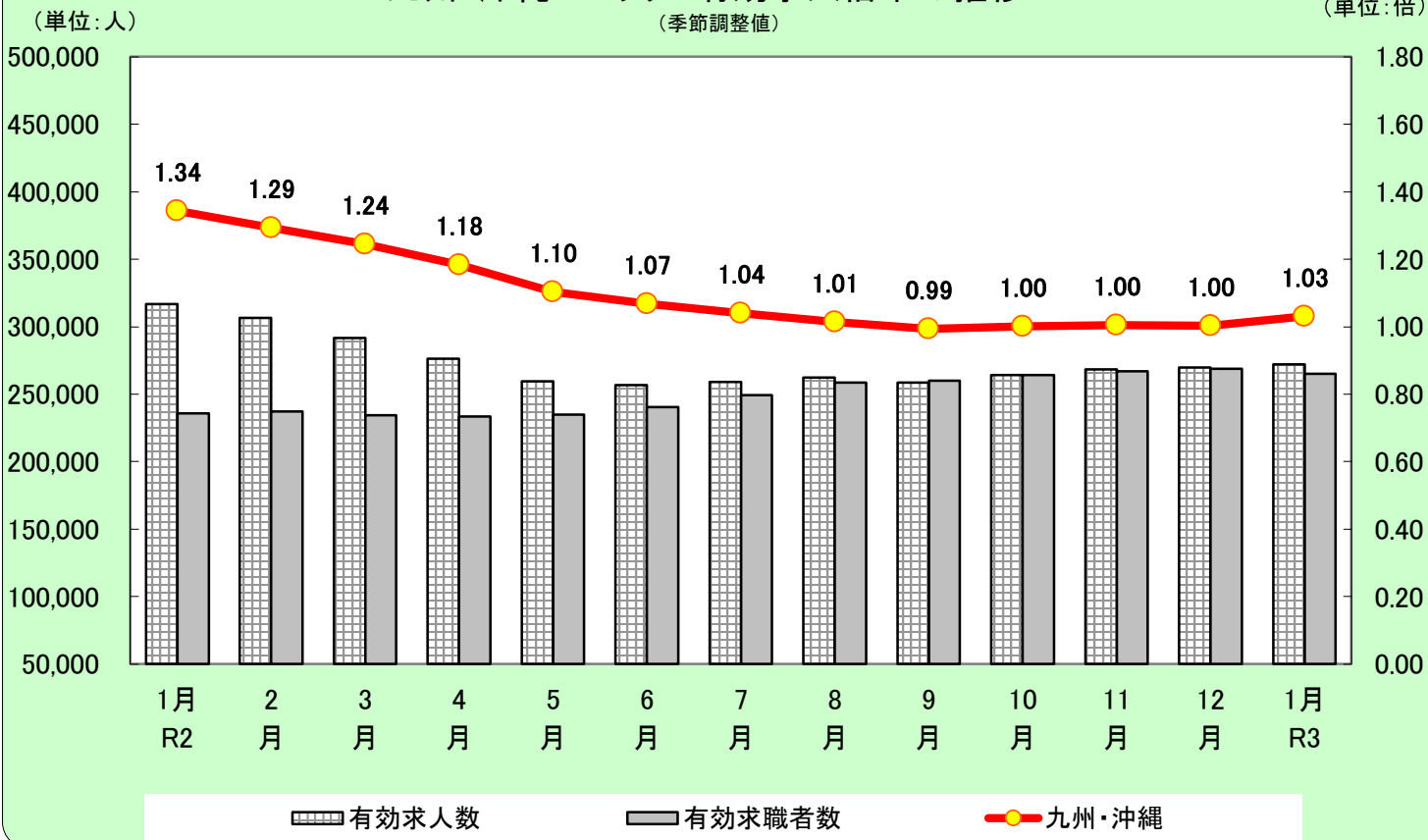
●九州・沖縄の有効求人倍率の推移

・1月は1.03倍となり前月を0.03ポイント上回った。

・前月を上回ったのは、3か月ぶり。

・コロナ禍以前では、平成27年8月と同水準（同倍）

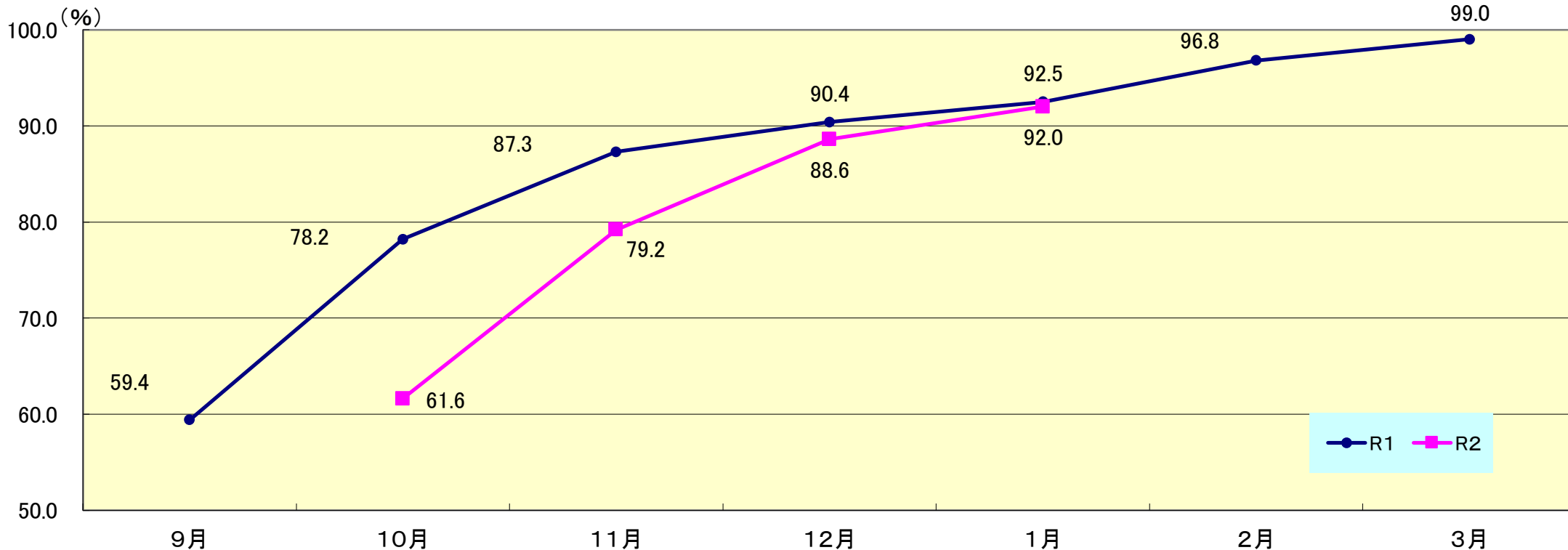
九州・沖縄ブロック 有効求人倍率の推移



※過去最高1.50倍 (H30.7)

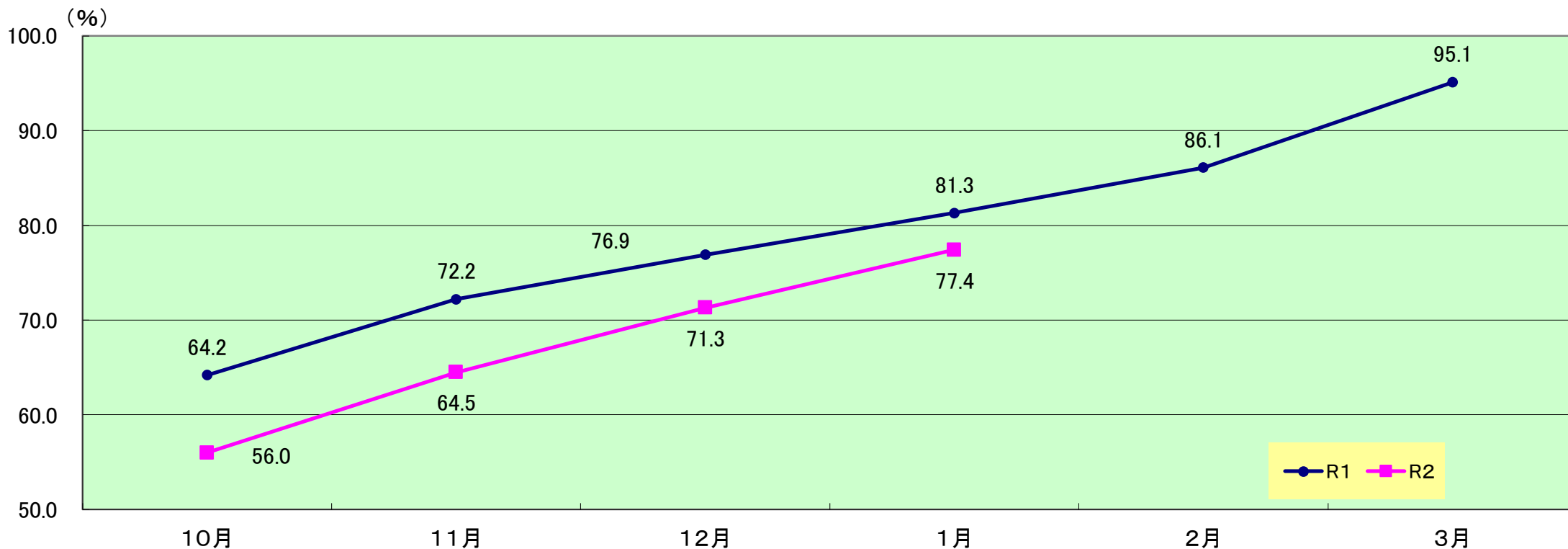
福岡	1.01倍 (前月差+0.01 P)	大分	1.07倍 (前月差+0.01 P)
佐賀	1.07倍 (前月差+0.01 P)	宮崎	1.21倍 (前月差+0.05 P)
長崎	0.98倍 (前月差+0.04 P)	鹿児島	1.11倍 (前月差±0.02 P)
熊本	1.17倍 (前月差+0.07 P)	沖縄	0.71倍 (前月差+0.03 P)

1 新規高卒者の就職内定率の推移（前年度との比較）



高校	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R1	59.4	78.2	87.3	90.4	92.5	96.8	99.0
R2		61.6	79.2	88.6	92.0		
前年同月差		▲ 16.6	▲ 8.1	▲ 1.8	▲ 0.5		4

2 新規大卒者等【大学等合計】の就職内定率の推移（前年度との比較）



大学	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R1	64.2	72.2	76.9	81.3	86.1	95.1
R2	56.0	64.5	71.3	77.4		
前年同月差	▲ 8.2	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 3.9		5

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について（福岡労働局内）

（R2年2月3日～R3年2月26日現在）

- ① 解雇等見込み労働者数
1,861名（うち非正規雇用労働者556名）
- ② 業種別にみた、解雇等見込み労働者数（数の大きな上位5業種を記載）

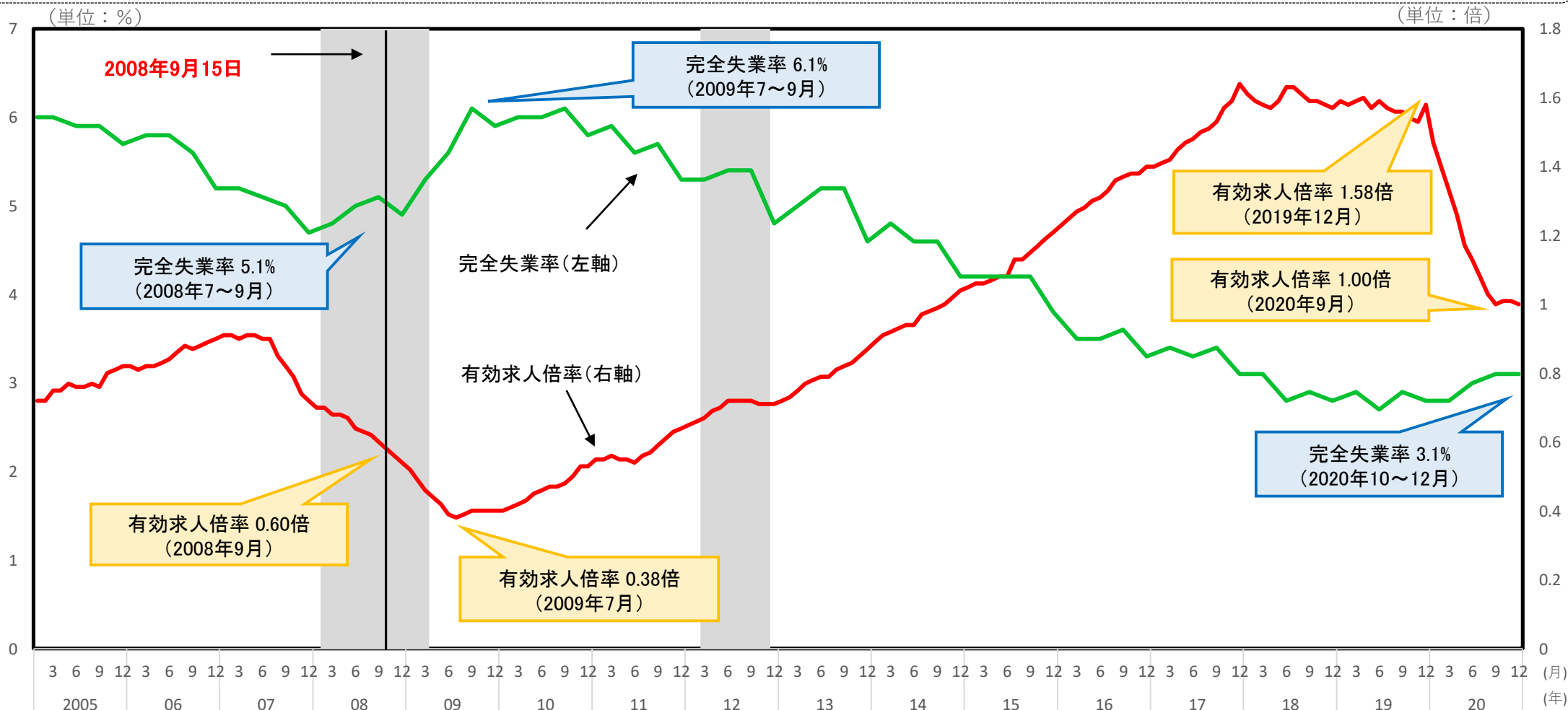
		解雇等見込み労働者数(名)
1	小売業	580
2	宿泊業	259
3	製造業	256
4	物品賃貸業	213
5	道路旅客運送業	153

※非正規雇用労働者については5月25日から集計を開始。

- ・ R2年5月25日～R3年2月26日現在の解雇等見込み労働者数1,462名
うち非正規雇用労働者556名
- ・ 上位5業種：物品賃貸業213、製造業81、小売業74、清掃業56、宿泊業44

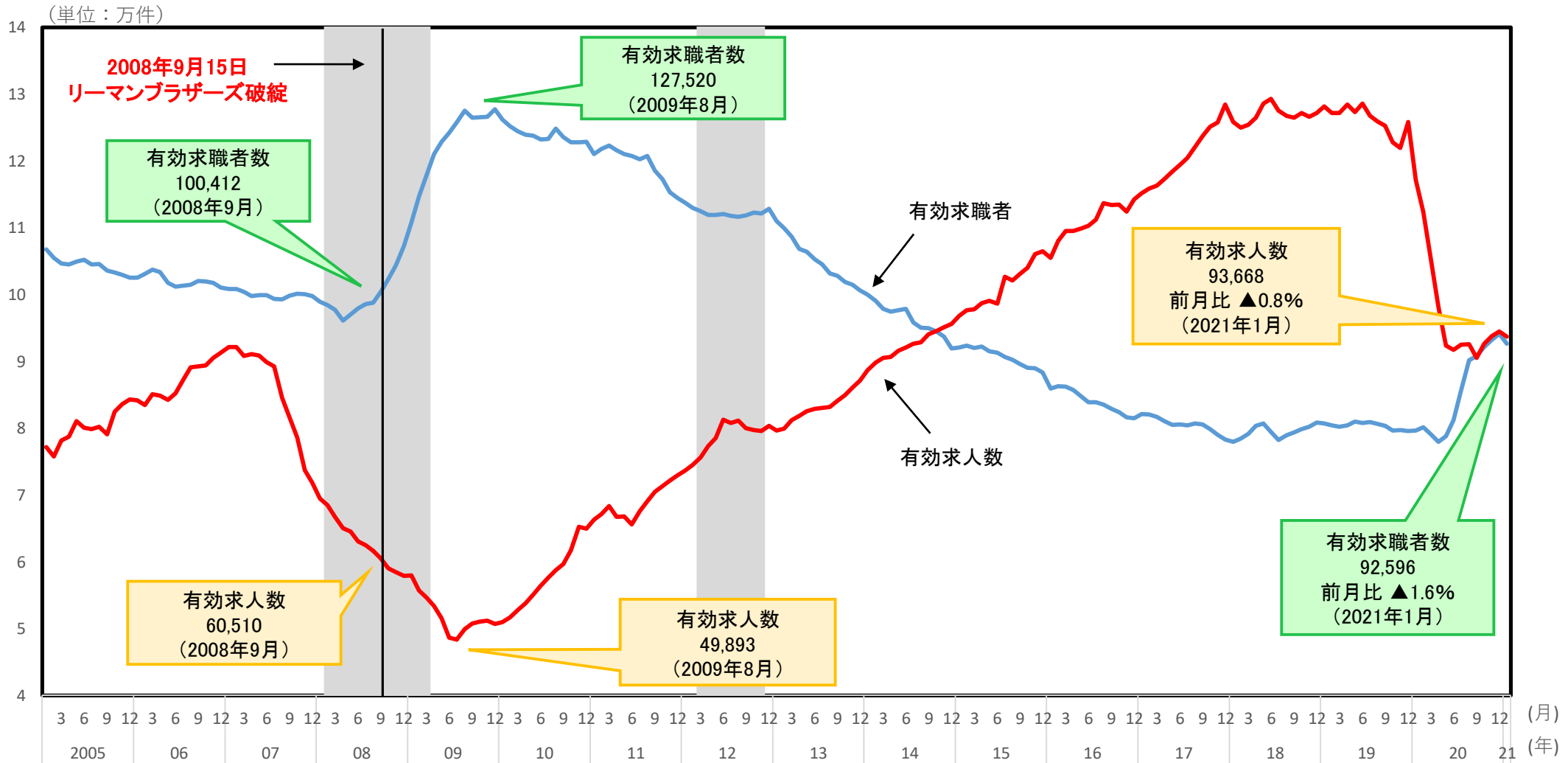
※本情報については、労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に把握した数字であり、網羅的なものではなく、事業活動や雇用への影響に関する予兆を把握するため収集した情報であるため、解雇等を確定でき得る情報ではない。

令和2年に入り当初から国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人や物の移動制限、次いで国際的な感染の広がり、国内での感染が本格化し、観光産業等多くの産業において求人の見合わせが顕著となった。
 また、直近の令和3年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍（完全失業率3.1%）で雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響により一層注視する必要がある。
 なお、リーマンショック時には有効求人倍率0.38倍（2009年7月）、完全失業率6.1%（2009年7～9月）となっていた。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 (注) 完全失業率はモデル推計値、有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

- 令和3年1月の有効求人数（季節調整値）は、前月比で0.8%減少と4か月ぶりの減少。GoToトラベルの一時停止、緊急事態宣言等の影響が見られる。
- 令和3年1月の有効求職者数（季節調整値）は、前月比で1.6%減少となり、9ヶ月ぶりの減少。コロナ感染者数の増加の懸念によるハローワーク利用の手控えが見られる。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
(注) 有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

